

認知症予防対策「閣議決定」へ



日本認知症予防学会理事
一般社団法人日本臨床衛生検査技師会 専務理事 深澤 恵治

厚生労働省の発表では2025年に日本の高齢者人口は3,500万人に達するという試算を打ち出しています。もちろん認知症の一番のリスクは年齢ですが、高齢者が多くなるに比例して、認知症の患者も増加すると予想し2025年には約700万人の認知症患者を抱え、さらに軽度認知症患者（MCI）を含めると約1,300万人（国民の9人に一人）の認知症関連患者を抱える、認知症大国となることも予想しているところです。いわゆる〈2025年問題〉への対応により激変する医療情勢の中で、我々メディカルスタッフは認知症医療への対応のためには、多職種協働（チーム医療）が必要です。そのために2011年4月に鳥取大学医学部の浦上克哉教授を初代理事長とする日本認知症予防学会が立ち上がり、認知症に関わる全ての職種による取り組みを考える場が作られ、認知症に対応できる人材の育成が始まっているところです。現在、認知症予防専門士、認定認知症領域検査技師制度、認知症予防専門医さらには認知症予防薬剤師制度も立ち上がり、次々と多くの医療職種が職種の専門性を活かしながら取り組みを行っています。また、現在までに8回を数える日本認知症予防学会学術集会においても、様々な医療職種が認知症予防へのエビデンスの成果の発表の場として活用しています。本年10月は名古屋国際会議場において国立長寿医療研究センター・もの忘れセンター長の櫻井孝先生が学会長となり多職種との活発な意見交換の場として開催する予定です。沢山の皆様と有意義な意見交換をしていきたいと思っていますので、ご参加のほどお願いいたします。

昨年12月25日の閣議において、今後の認知症対策が次のように閣議決定されました。平成27年に制定された認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン：平成29年改定）の進捗状況の報告から一層の取り組みを強化し、厚生労働省が中心的役割を担い、引き続き「共生」を重視しながら「予防」の取組も強化し推し進めるというものです。このことは、認知症患者やそれを取り巻く医療者・家族を含めた介護者が、より良い医療を選択できるような地域の構築だけでなく、認知症の発症予防について啓発や、地域において適切な体操などのエクセサイズなどを提供する場の構築などが

巻頭言

考えられているようです。実は、この閣議決定の前には浦上先生を始めとする日本認知症予防学会の先生が中心となって国会議員団に向けた報告会（社会保障制度調査会介護委員会：委員長は田村元厚生労働大臣）がなされ、そのことがきっかけとも言われています。現在は厚生労働省内において認知症に係る企業や有識者と厚労省の関係者とで、度重なる検討会を経て関係行政機構からの施策を取りまとめて大綱定し、政府へ方針として予算請求に反映させるとのことです。具体的な日程としては取りまとめの報告は本年8月ごろには提出されるとのことであり、認知症予防学会の関係者には、今後もより一層注意深く情報を入手していただきたいと思っています。

いずれにしても認知症への対策は「共生」「予防」も含め多職種で取り組まなければ解決できません。その意味でも日本認知症予防学会は多職種で討論できる場所を提供している学会となります。今後も様々な医療職種と語り合える組織により一層醸成させていきたいと考えています。